



第29期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

テクノオート株式会社

証券コード 5217

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに第29期（平成16年4月1日～平成17年3月31

日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

成 憲 司



代表取締役社長

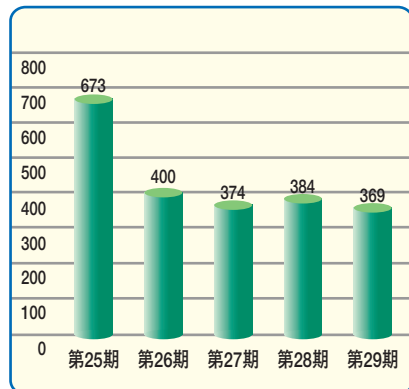
大 室 起

## INDEX

●株主の皆様へ .....	01	●単体財務諸表 .....	09
●業績ハイライト .....	02	●会社の概況 .....	11
●営業の概況 .....	03	●株式の概況 .....	13
●連結財務諸表 .....	07		

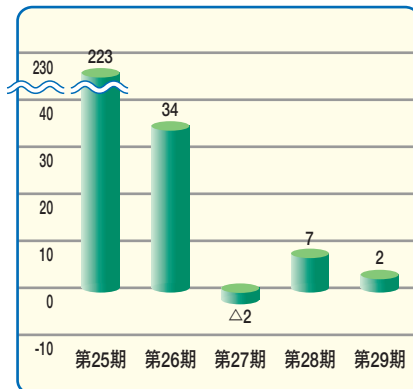
## 売上高

(単位:千万円)



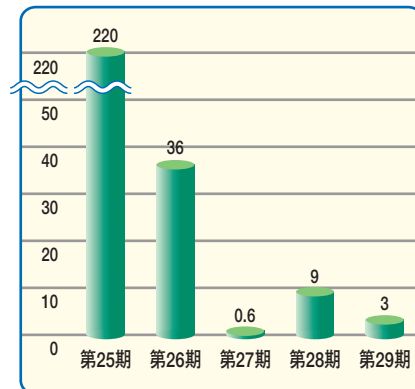
## 営業利益又は営業損失(△)

(単位:千万円)



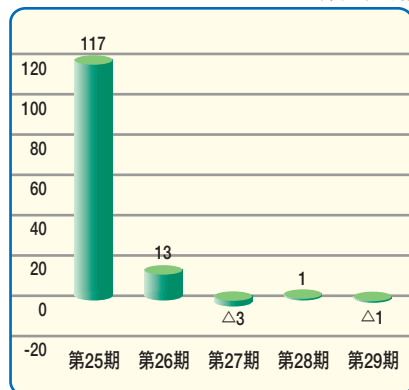
## 経常利益又は経常損失(△)

(単位:千万円)



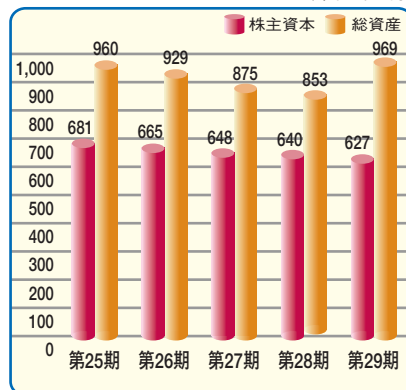
## 当期純利益又は純損失(△)

(単位:千万円)



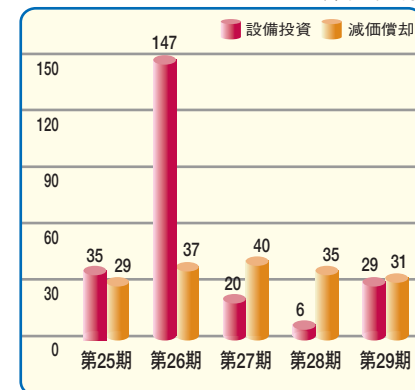
## 株主資本／総資産

(単位:千万円)



## 設備投資／減価償却

(単位:千万円)



	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千万円)	673	400	374	384	369
営業利益又は営業損失(△) (千万円)	223	34	△2	7	2
経常利益又は損失 (千万円)	220	36	0.6	9	3
当期純利益又は純損失 (千万円)	117	13	△3	1	△1
株主資本 (千万円)	681	665	648	640	627
総資産 (千万円)	960	929	875	853	969
設備投資 (千万円)	35	147	20	6	29
減価償却 (千万円)	29	37	40	35	31

## ●営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善するとともに、民間設備投資の増加などに支えられ、堅調な回復過程をたどりました。しかしながら、期の後半に入り、自然災害の多発、原油価格の高騰、輸出の伸び悩みなど懸念材料が台頭し、減速感が強まり、デフレ状態から浮上するまでには至りませんでした。

半導体関連産業は、上期においては、アテネオリンピックに向けたデジタル家電販売が好調であったことや、それらを含む民生用電子機器が大幅に伸びたため、堅調な回復過程を堅持いたしました。下期に入り、オリンピック需要を見込んだ一時的な生産増が剥落したことにより、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）のうち、デジタル家電向けシンクロナス型の大口取引価格が大きく下落するなど、IT（情報技術）・デジタル関連分野の一部で在庫調整が進み調整局面を迎えました。

このような環境のなかで、当社は、営業部門におきましては、共同開発型の提案営業への転換と、既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努め、仕入れ商品の販売を強化するとともに、12インチウエーハ導入意欲を高めるユーザーへの提案営業を推進し、多様化するニーズに対応可能な多面的な営業戦略を展開し、受注の確保に注力いたしました。

装置開発、試作開発型のユーザーにつきましては、技術部門と緊密な連携を図り、短納期試作品を提供できる体制を整備いたしました。

また、火加工製品の12インチ用炉心管関連製品につきましては、比較的安定した受注環境を維持することができました。

しかしながら、下期にかけて半導体メーカー各社に供給過剰、在庫調整の動きが顕在化し、受注環境に陰りが出たため、期の後半にかけては厳しい営業展開と



なりました。

製品別では、石英火加工製品が前期比9.7%増の8億4千万円、石英機械加工製品が19億3千万円（前期比0.9%増）となりましたが、シリコン関連製品が製品価格低下の影響を受け、シリコン電極3億9千万円（前期比33.9%減）、シリコンリング2億5千万円（同12.2%減）と減少いたしました。

海外におきましては、米国向け販売が順調に推移し、対前期比15.6%増加し、6億8千6百万円となりました。

製造部門におきましては、統計的工程管理手法（SPC）を導入し、検査体制を整備するとともに、品質レベルの向上に努めました。加えて、検査時間の短縮、直行率の向上、クレーム処理の短縮など原価低減を図るため、自工程保証システムを導入し、作業効率の改善に重点的に取り組みました。

また4月には、前期より取り組んでまいりました環境部門のISO14001の認証を取得いたしました。従来のISO9001の維持管理に加えて、品質から地球環境保全に至る、使命と責任を持った企業として、今後とも社会

に貢献できるよう努めてまいります。

これらの結果、当社の当期決算は、売上高36億9千万円（前期比4.1%減）、経常利益は3千8百万円（前期比53.9%減）、当期純損失は1千8百万円（前期は当期純利益1千8百万円）となりました。

なお、中国杭州工場につきましては、本格的な稼働をスタートさせましたが、精密加工技術においてユーザー要求を達成する品質を保持する上で、様々な特有



石英ベルジャー



石英反応管



セル製品

の課題が浮上いたしましたため、11月より品質改善プロジェクトを発足させて品質の向上に努めております。

また、中国経済が発展し、先進諸国と肩を並べる過程において、中国市場は、相当なキャパシティを擁すると考えられるため、当社がコストリーダーの地位を確立するためには、国内工場と同規模程度の生産能力を中国に確保することが必要であると判断し、現工場に並行する第二工場の建設に着手いたしました。

これらの結果、連結決算の状況は、海外子法人等（杭州泰谷諾石英有限公司）の立ち上げが遅れている影響により、連結売上高36億9千万円（前期比5.8%減）となり、連結営業損失9千4百万円（前期は連結営業利益2千3百万円）、連結経常損失8千9百万円（前期は連結経常利益1千7百万円）、連結当期純損失は1億4千万円（前期は連結当期純損失4千7百万円）となりました。

### ● 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油高などの懸念材料はあるものの、米国経済が底固い展開を示し、国内経済も、経済指標の悪化は限定的と見られることから、回復軌道を持ち直すものと思われま

す。半導体関連産業におきましては、デジタル景気を支えてきた薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラなどデジタル家電は、普及が一巡したものもあり、技術進歩の多様化により新規参入が相次いだことから、一部に在庫調整の動きが見られ、減速感が強まっております。しかしながら、アジア市場を中心に潜在的需要が大きく、在庫調整が順調に進めば、内外需要の伸びが期待できることから、秋口以降の好転が予測されております。

このような環境のなかで、当社は引き続き省力化、機械化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造原価の削減を目指したいと考えております。



また、コストダウン競争の激化により、再生品（修理品）への移行が加速しており、再生品ビジネスへの対応が不可避となっております。低価格品への対応については、再生品も含めて戦略的なターゲット製品を、営業部門と製造部門が共同作業で選定し、拡販キャンペーンのプロジェクトを展開したいと考えております。

一方において、他社が追随できない技術やノウハウの開発、コスト競争力を保持することも、優位性を確保する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を積極的に推進し、擦り合わせのなかから、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発したいと考えております。

当期においてプロセス技術を確認した圧着技術は、薄膜化に対応したハイエンド装置に應用され、サーマルプロセスの性能向上に高い評価を得ておりますが、更に内外のハイエンド量産ラインや、他のキーパーツへの応用も期待されており、その範囲も徐々に拡大するものと考えております。

中国杭州工場につきましては、本格的な稼動がスタートいたしました。精密加工技術においてユーザー要求を達成するためには、もう暫くの技術習得期間が必要であると判断しております。国内主力工場並みの加工技術を確認するためには、凡そ1年から2年を要するものと考えておりますが、当面は、高付加価値製品は国内工場において、汎用品、低価格品、再生品などは杭州工場において対応し、選択と集中、集中と分散を駆使し、内外工場の生産バランスの調整と、杭州工場のレベルアップを図ってまいります。

杭州第二工場の竣工は、4月末頃になる予定ですが、6月から本格的な稼動に移行できるよう、準備作業を急ピッチで進めております。第一工場とあわせ、第二工場の生産寄与が、来期の大きな課題となります。杭州工場品質改善プロジェクトを、引き続き第二工場立ち上げプロジェクトにシフトし、短期間で量

産体制の確立を目指したいと考えております。

競争の激化による製品価格の低下傾向は、今後も続くものと予測されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注の確保を目指し、着実な業績の向上に、全力を傾注する所存であります。

また近年、地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として、環境についての配慮が強く求められております。当社は、環境ISO14001の認証取得を通して、地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を続けてまいります。

また、コーポレートガバナンス体制の整備、コンプライアンス、リスク管理体制の整備などを通して、企業価値を高め、社会的責任を果たしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



杭州泰谷諾石英有限公司

## ●通期の見通し

通期の見通しにつきましては、半導体需要予測がゆるやかな回復軌道に向かうと思われることから右記のとおりとし、達成に向けて一丸となってまい進する覚悟であります。

※右記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、右記予想数値と異なる場合があります。

## 連結

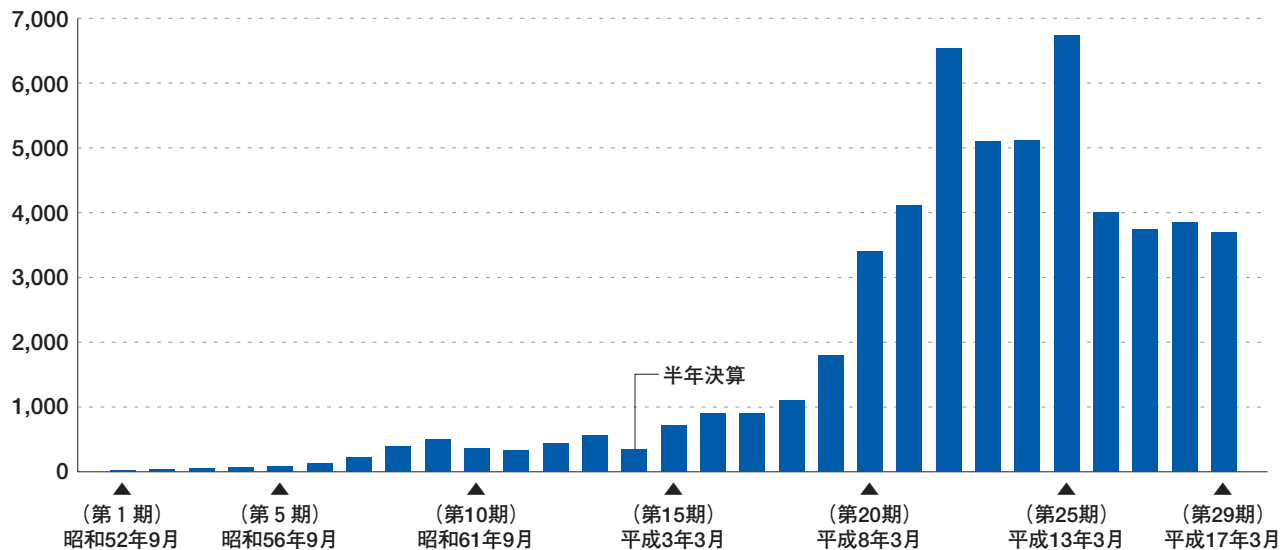
	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成17年4月～平成18年3月)	4,300百万円	120百万円	63百万円

## 単体

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成17年4月～平成18年3月)	4,300百万円	99百万円	42百万円

## 売上高の推移

(単位：百万円)



## 連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期（第28期） 平成16年3月31日現在	当期（第29期） 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,087,786	4,397,417
現金及び預金	1,212,926	1,679,028
受取手形及び売掛金	1,335,393	1,047,632
たな卸資産	1,380,877	1,451,850
その他	159,920	219,857
貸倒引当金	△ 1,331	△ 953
固定資産	4,308,052	4,972,900
有形固定資産	3,826,529	4,462,097
建物	1,792,896	1,673,028
機械及び装置	866,540	1,168,372
土地	1,068,870	1,068,870
建設仮勘定	2,735	475,823
その他	95,487	76,002
無形固定資産	90,953	80,748
投資その他の資産	390,569	430,055
投資有価証券	145,864	161,064
その他	336,657	359,641
貸倒引当金	△ 91,952	△ 90,651
資産の部合計	8,395,839	9,370,318

単位：千円

科目	前期（第28期） 平成16年3月31日現在	当期（第29期） 平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,186,280	1,271,810
支払手形及び買掛金	266,052	199,100
短期借入金	578,296	636,660
未払法人税等	58,913	—
未払消費税等	26,792	—
賞与引当金	119,425	97,447
その他	136,801	338,602
固定負債	943,368	2,115,513
長期借入金	788,912	1,977,672
退職給付引当金	62,248	56,226
役員退職金引当金	43,878	32,646
その他	48,329	48,968
負債の部合計	2,129,649	3,387,323
<b>資本の部</b>		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,469,310	4,212,246
その他有価証券評価差額金	8,009	15,953
為替換算調整勘定	△ 54,729	△ 88,396
自己株式	△ 1,011	△ 1,419
資本の部合計	6,266,190	5,982,994
負債及び資本の部合計	8,395,839	9,370,318



## 連結損益計算書

単位：千円

科目	前期（第28期） 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期（第29期） 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売上高	3,919,398	3,690,974
売上原価	3,002,373	2,838,166
販売費及び一般管理費	893,277	946,899
営業利益又は営業損失(△)	23,747	△ 94,091
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	42,893	36,141
営業外費用	49,388	31,912
経常利益又は経常損失(△)	17,252	△ 89,862
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	69,312	10,533
特別損失	86,657	54,772
税金等調整前当期純損失	92	134,101
法人税、住民税及び事業税	74,000	8,600
法人税等調整額	△ 26,318	△ 2,631
当期純損失	47,773	140,070

## 連結剰余金計算書

単位：千円

科目	前期（第28期） 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期（第29期） 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	1,015,260	1,015,260
資本剰余金期末残高	1,015,260	1,015,260
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	4,634,078	4,469,310
利益剰余金増加高	△ 47,773	△ 140,070
利益剰余金減少高	116,994	116,994
利益剰余金期末残高	4,469,310	4,212,246

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期（第28期） 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期（第29期） 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,406	337,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,184	△ 910,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,930	1,129,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46,328	△ 33,576
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 31,037	522,502
現金及び現金同等物の期首残高	655,063	624,026
現金及び現金同等物の期末残高	624,026	1,146,528

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第28期) 平成16年3月31日現在	当期(第29期) 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,040,970	4,044,960
現金及び預金	1,160,486	1,077,215
受取手形	178,833	125,475
売掛金	1,171,561	922,156
たな卸資産	1,322,084	1,364,187
その他	209,403	557,219
貸倒引当金	△ 1,400	△ 1,300
固定資産	4,494,644	5,641,784
有形固定資産	3,354,155	3,316,474
建物	1,571,749	1,480,787
機械及び装置	555,505	654,505
土地	1,068,870	1,068,870
建設仮勘定	2,735	3,176
その他	155,295	109,132
無形固定資産	47,383	33,557
投資その他の資産	1,093,105	2,291,752
投資有価証券	145,864	161,064
子会社出資金	663,139	1,327,202
その他	379,247	894,684
貸倒引当金	△ 95,147	△ 91,200
資産の部合計	8,535,614	9,686,744

単位：千円

科目	前期(第28期) 平成16年3月31日現在	当期(第29期) 平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,190,530	1,297,745
支払手形	142,503	131,089
買掛金	128,041	99,350
短期借入金	578,296	636,660
未払法人税等	58,913	—
未払消費税等	26,792	—
賞与引当金	119,425	97,447
その他	136,559	333,196
固定負債	943,368	2,115,513
長期借入金	788,912	1,977,672
退職給付引当金	62,248	56,226
役員退職金引当金	43,878	32,646
その他	48,329	48,968
負債の部合計	2,133,899	3,413,258
<b>資本の部</b>		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
資本準備金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,550,106	4,414,341
利益準備金	161,637	161,637
任意積立金	4,321,774	4,251,394
当期末処分利益	66,694	1,309
その他有価証券評価差額金	8,009	15,953
自己株式	△ 1,011	△ 1,419
資本の部合計	6,401,715	6,273,485
負債及び資本の部合計	8,535,614	9,686,744

## 損益計算書

単位：千円

科目	前期 (第28期)	当期 (第29期)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売上高	3,848,439	3,690,974
売上原価	2,912,304	2,767,070
販売費及び一般管理費	861,695	895,526
<b>営業利益</b>	<b>74,439</b>	<b>28,377</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	46,143	42,014
営業外費用	23,971	31,886
<b>経常利益</b>	<b>96,612</b>	<b>38,505</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	69,312	10,533
特別損失	109,952	54,772
税引前当期純利益又は純損失(△)	55,972	△ 5,733
法人税、住民税及び事業税	74,000	8,600
法人税等調整額	△ 36,392	4,437
当期純利益又は純損失(△)	18,364	△ 18,771
前期繰越利益	48,329	20,080
当期末処分利益	66,694	1,309

## 注記事項 (貸借対照表関係)

- 子会社に対する金銭債権債務
 

短期金銭債権	381,732千円
長期金銭債権	548,325千円
短期金銭債務	33,636千円
- 支配株主に対する金銭債権債務
 

短期金銭債権	44,717千円
--------	----------
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,687,136千円
- 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
- 担保に供している資産
 

建物	1,417,673千円
構築物	56,246千円
土地	990,078千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び機械装置等があります。
- 役員退職金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 商法施行規則第93条に規定する、同規則第124条第3号の純資産の増加額は15,953千円であります。
- 発行済株式総数
 

普通株式	7,800,000株
------	------------
- 会社が保有する自己株式の数
 

普通株式	1,000株
------	--------
- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

## (損益計算書関係)

- 子会社との取引高
 

営業取引仕入高	195,496千円
---------	-----------
- 支配株主との取引高
 

営業取引売上高	109,357千円
営業以外の取引高 支払家賃・光熱費	4,296千円
- 1株当たり純損失 2円41銭
- 記載金額は1株当たり当期純損失を除いて、千円未満の端数を切り捨てております。

## 利益処分

単位：千円

科目	前期 (第28期)	当期 (第29期)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
当期末処分利益	66,694	1,309
任意積立金取崩額	70,380	170,582
別途積立金取崩額	50,000	150,000
特別償却準備金取崩額	18,243	18,928
圧縮記帳積立金取崩額	2,136	1,653
合計	137,074	171,892
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	116,994	116,985
	(1株につき15円)	(1株につき15円)
合計	116,994	116,985
次期繰越利益	20,080	54,907

## ●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社  
 証券コード 5217 (ジャスダック上場)  
 設立 昭和51年10月2日  
 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号  
 資本金 829,350千円

## ●役員

取締役会長	森	憲司
代表取締役社長	大室	赳
専務取締役	千葉	喜夫
常務取締役	脇	正一
取締役	中村	明
取締役	岡	龍志
常勤監査役	花輪	博忠
監査役	齋藤	林寿郎
監査役	佐藤	文一郎

## ●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器、産業用加熱機器製品の製造、販売を主力事業としております。

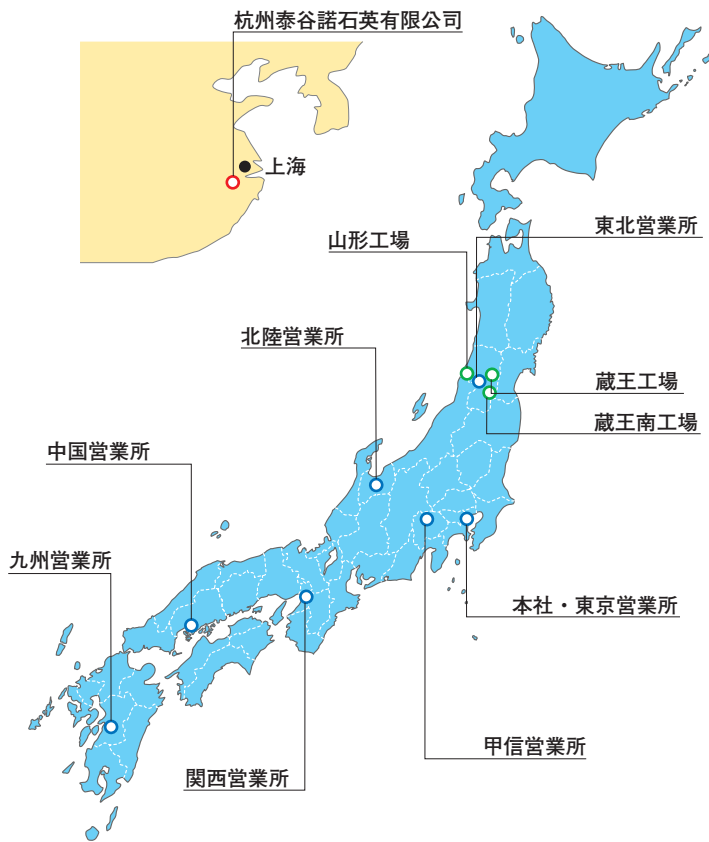
## ●主要製品

- ①半導体製造装置用製品  
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品  
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラーバック
- ③その他  
 半導体製造用加熱機器製品（ヒーター）

## ●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号  
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	甲信営業所	山梨県甲府市
山形工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都新宿区	中国営業所	広島県福山市
関西営業所	大阪市北区	九州営業所	熊本県熊本市



## ●従業員の状況

区分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男性	218	(+) 8	31.4	6.4
女性	31	(-) 5	27.7	5.6
合計又は平均	249	(+) 3	30.9	6.3

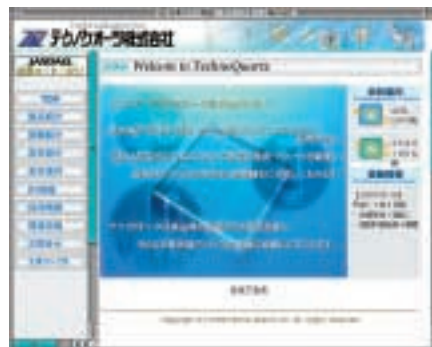
(注) 従業員数には、役員(9名)、及び臨時従業員(20名)は含んでおりません。

## ●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	US 千 \$ 12,000	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造

## ●当社のホームページ

<http://www.techno-q.com>



蔵王工場



蔵王南工場

# 株式の概況

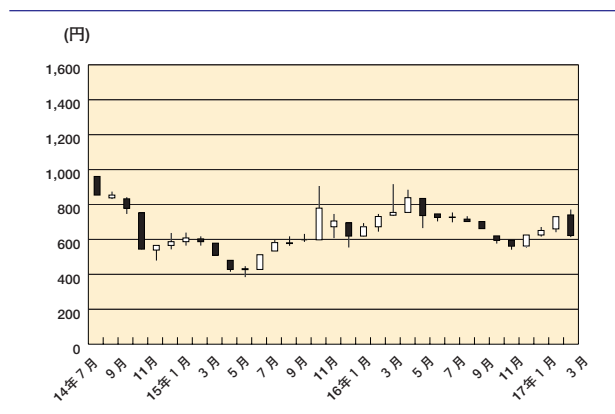
## ●株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	31,200,000株
発行済株式の総数	7,800,000株
株 主 数	1,383名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式	
普通株式	1,000株

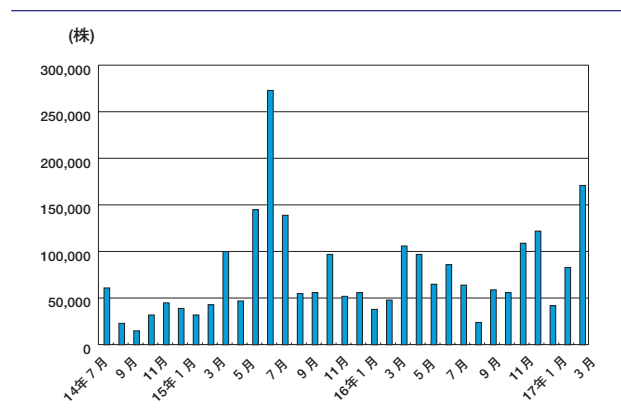
## 大 株 主 (上位 8 名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.2	—	—
テクノオウツ従業員持株会	160,000	2.1	—	—
株式会社山形銀行	100,000	1.3	100,000	0.0
山 川 是 明	82,000	1.1	—	—
株式会社東京三菱銀行	80,000	1.0	—	—
加 藤 恭 平	70,000	0.9	—	—
株式会社山口銀行	40,000	0.5	—	—
ゴールドマンサックス インターナショナル	40,000	0.5	—	—

## ●株価チャート



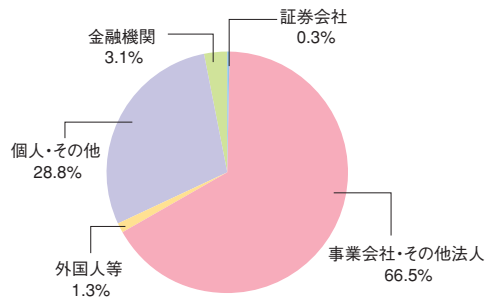
## ●売買高





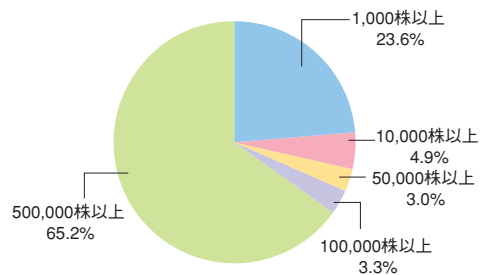
●株式分布状況

所有者別構成比



金融機関	241,000株
証券会社	20,000株
事業会社・その他法人	5,189,000株
外国人等	99,000株
個人・その他	2,251,000株
合計	7,800,000株

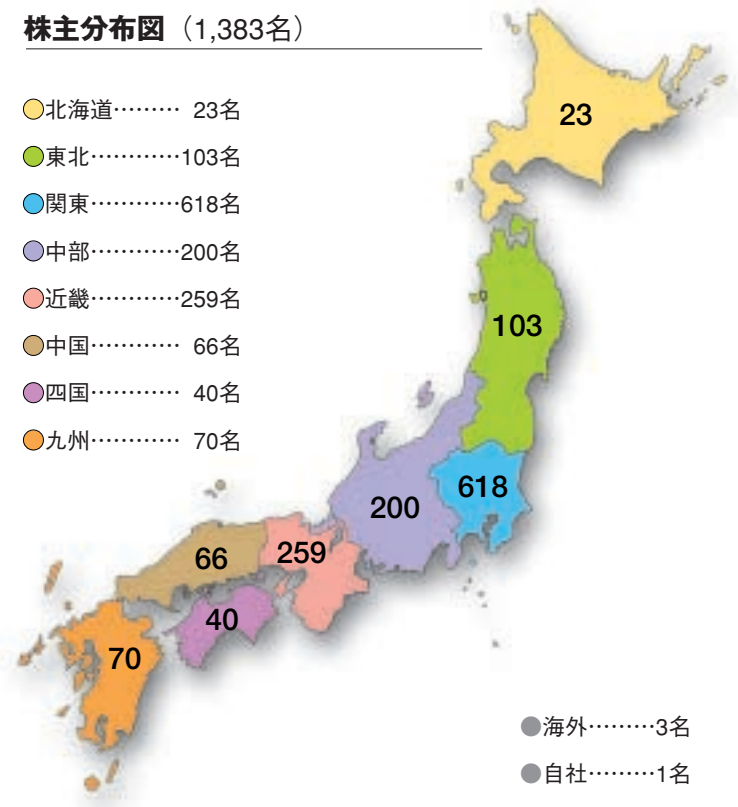
株式数構成比



1,000株以上	1,845,000株
10,000株以上	379,000株
50,000株以上	232,000株
100,000株以上	260,000株
500,000株以上	5,084,000株
合計	7,800,000株

株主分布図 (1,383名)

- 北海道…………… 23名
- 東北……………103名
- 関東……………618名
- 中部……………200名
- 近畿……………259名
- 中国…………… 66名
- 四国…………… 40名
- 九州…………… 70名



- 海外……………3名
- 自社……………1名

●株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ1kg





## 株主メモ

決 算 期	3月31日
基 準 日	毎年3月31日 そのほか必要ある場合には、あらかじめ公告いたします。
定 時 株 主 総 会	6月中
利益配当金支払 株 主 確 定 日	3月31日（中間配当は行っておりません。）
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事 務 取 扱 場 所	三菱信託銀行株式会社証券代行部
(連 絡 先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696（フリーダイヤル）
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決 算 公 告 掲 載 ホームページアドレス	<a href="http://www.techno-q.com">http://www.techno-q.com</a>

TECHNO QUARTZ INC.